特定非営利活動法人 太平洋戦史館

3館だより

2018年10月1日発行 戦史館事務局〒029-4427 岩手県奥州市衣川陣場下 41番地類オフィス花岡 編集発行人 花岡千賀子

会長理事 岩渕 宣輝

専務理事 小原 守夫 ☎0197-52-3000 FAX 0197-52-4575

第17回通常総会 9月15日(土)無事開催

猛暑 集中豪雨 台風 地震…相次ぐ災害が日常化したような厳しい夏でしたが、会員 の皆さん、安全管理と健康管理、大丈夫だったでしょうか? 総会も開催できるだろうか と年々不安になりますが、委任状投函による出席者は111名。当日会場へ足を運んでい ただいた実出席者22名。今年も無事に通常総会が成立しました。



2015年、終戦70周年の節目の年にスピオリ島方面の約120柱の遺骨帰還が中断され、 日本とインドネシア二国間で締結されていた『遺骨収容と帰還に関する覚書協定』も失効 して、早くも3年が経過します。再締結までは現地へ調査に行くこともできません。2年 前の戦史館だよりでは「覚書再締結協議大詰め…」「ビアク市職員幹部18名が戦史館訪問 見学…」などつい期待を込めてお伝えしてきたので、会員の皆さんはまるでオオカミ少年 の言葉のように聞こえたことでしょう。その後の外交交渉は進展したのでしょうか?

今年はインドネシアとの国交樹立60周年の節目の年、何とかしてもらいたいですよね。 総会の前日、厚労省の吉田事業課長からの電話は「12月までに二国間協力覚書の調印にこ ぎつけられそうです」と。来年2月スピオリ方面遺骨帰還の可能性も? 三度目の正直で あってほしい。インドネシア側からは度々「再締結の前に、パプア州各自治体の意見を取 りまとめる会議が必要」と言われてきました。パプア州には戦後賠償も無くそれに代わる ODAやジャイカの援助も行き届かない地域なので、長年の不平不満がたまっています。 それはどのように解決するのでしょうか? かつて教育文化省は「日本兵の遺骨は50年以 上インドネシアの地にあり文化財に相当するので返還不可」と。最近は「日本の遺骨調査 の前にインドネシア側の考古学的調査が必要」とか…。(無人島なので現地の人が住んで いた可能性はわずか)考古学的調査はまだ始まっていません。遺骨帰還がすぐ再開できる わけではなさそうです。『戦没者の遺骨収集の推進に関する法律』施行から2年半経過。 2024年の集中取り組み期間に、新法人に残された活動期間はあと6年。新法人の中で戦史 館が情報を提供できるのか、経験と技術で協力できるのか、先はまだ見えてきません。

特定非営利活動に係る事業会計収支報告書

17期収支予算(一般計)

2017年度特定非営利活動法人太平洋戦史館 2017年8月1日から2018年7月31日まで

2018年8月1日~2019年7月31日まで

	科 目・摘	要	į	金	額	(単位:円)	Š	全	Ą
I	1. 会費収入	()州湖神度業績)		537, 000		4	468, 000	
:	正 会員[3,000×161]	(164名)	483, 000			420, 000		
収	会報会員[1,200× 45]	(50名)	54,000			48, 000		
入	賛助会員[30,000 ×0]	(0)	0			0		
の:	2. 寄附金収入	(1	, 209, 070)	1, 080, 300	1,080,300		1, 200, 000	1, 200, 000	
部	3. 事業収入(黼 藏棚. 欝)	(26, 580)	23, 580	23, 580		30,000	30,000	
;	4.特別会計残から繰入	(300,000)	400, 000	400,000		342, 458	342, 458	
	当期収入合計					2, 040, 880			2, 040, 548
	1. 事業費				1, 235, 989			1, 280, 000	
П	専従者給与	(600,000)	600, 000			600,000		
1 :	旅費交通費	(101, 054)	92, 060			90,000		
支	送料通信費	(253, 686)	236, 769			210, 000		
	出版発行費	(81,000)	68, 040			70, 000		
出	調查研究費	(45, 351)	51, 220			150,000		
	展示館光熱費	(64, 272)	70, 194			70,000		
0	事務消耗品費	(56, 478)	107, 986			70,000		
	現地協力費	(0)	9, 720			20,000		
部	2. 管理費				810, 137			800,000	
	会費・会議費	(57, 833)	61, 009			60,000		
	施設使用料	(600,000)	600, 000		10	600, 000		
	管理諸費	(172, 288)	129, 029			120, 000		
	雜費(鞭裝對数16,470含)	(19, 510)	18, 278			20,000		
	租税公課	(0)	1, 821			予備費20,000	20,000	
	3. 借入金返済(似乎800,000)	(0)	0	0		返済 0	0	
	当期支出合計					2, 046, 126		9	2, 100, 000
	当期収支差額					▲ 5, 246		▲ 59, 542	
	前期繰越収支差額					64, 788		59, 542	
	次期繰越収支差額					59, 542			0

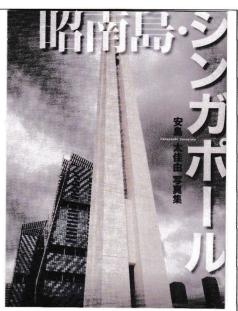
総会で議案は全て承認されました。

☆2017年度活動報告…戦史館だよりは発行回数が減少しましたが継続可能な年間3回発行で定着しました。前年度最大の事件は会計検査院による訪問調査でした。厚労省・社会援護局の不適切会計処理問題を発端に未送還事業の委託団体すべてが調査対象にされ、18種類5年間の資料について3日間Q&Aが繰り返されましたが、戦史館は何も問題点が指摘されませんでした。むしろ活動内容まで理解してもらったことから、今後の課題…戦史館のノウハウをどのように次の世代に継承できるか…特に早急の課題として、厚労省が遺骨仮安置費用を現地へ送金せず管理できていない状況の改善を指摘されました。

☆2018年度活動計画…10月12日(金)NHKラジオ第1放送『深夜便』の早朝4時台に、 岩渕会長理事が出演予定です。早起き可能な方はラジオのスイッチを入れてみて下さい。 10月13日徳島県遺族会で講演予定。2019年1月16日岩手大学で講義予定。毎年1回の講義 も10回目を迎えます。戦史館建物と資料や展示物を次の世代に継承するために、公的機関 への移行についても準備開始です。今年は役員改選の年。大瀧理事、木村監事が退任し、 新たな理事に眞野康弘さん監事に曽屋眞紀子さんが選出され、岩渕さん(会長理事)小原 さん(専務理事)瀬野尾さん畠山さん花岡さん各理事が再任されました。継続は力なり。

会員の活動紹介

安島太佳由写真集『昭南島・シンガポール』が発行されました。安島さんは写真集の中で「私がはじめて渡航した外国それがシンガポール。大学を出て間もない23歳のときだった。何もわからずシンガポールへ飛び出し、滞在は7カ月に及んだ。エネルギッシュな中華系の人たちの姿に驚いた。チャイナタウンの活気に魅了された。そして日本との戦争の歴史を現地の人たちから知らされた。かつて日本が支配し「昭南島」と呼んでいたことを…。それはのちに私のライフワークテーマ「日本の戦争」を意識する原点にもなった。(中略)私の目に映った、現在と過去のシンガポールをご覧ください。」と語る。写真集の申込は下記へ



ノンフィクション作家 田村洋三さん

「私腹を肥やす安倍政治に腹立たしい思いです。次回の国政選挙では目にもの見せてやりましょう。当方87歳、体調不良にあえぎながら『沖縄の島守・続編』を格闘中。来年中には本にします。最後の力作長編です。乞ご期待!!」

田村洋三さんは会員の皆さんには『玉砕ビアク島』の著者として周知のとおりですね。 『沖縄の島守』をこの紙面で紹介したのは2003年。国内唯一の地上戦で4人に一人が命を 奪われた沖縄で、内務官僚でありながら、命がけで県民保護に奔走し、壮絶な殉職をした "真の下僕"の存在を掘り起こしました。あれから15年、基地を押しつけられたまま戦争 が終わらない沖縄。官僚による公文書の書き換え、忖度、ウソの上塗りが日常化している 国会答弁。今、改めて『沖縄の島守続編』に期待しましょう。

「フィリピンの遺骨収容で日本兵ゼロ」厚労省が公表せず…とは??

総会出席の返信はがきで一番多かった問合せはフィリピン遺骨収集DNA問題でした。 8月16日のNHKニュースで、2011年にフィリピンで収容された遺骨の鑑定を委託された 専門家 3 名のうち、2 名が「日本兵とみられる遺骨は1つもなかった」と報告していたの に、厚労省はこの結果を公表していなかったと伝えていました。後日しぶしぶ認めたよう ですが、都合の悪い事実はひた隠しするお役所のいつものパターンですね。

フィリピンの遺骨帰還事業では、2011年10月に日本人戦没者以外の遺骨が多数混入していた事実が報道され、当時は戦史館にもメディアから問い合わせが続き、会員の皆さんからも心配の声が多数寄せられました。2011年12月20日発行戦史館だより83号で詳しく解説していますが、インドネシア方面はフィリピン遺骨帰還事業とは全く違います。情報収集、現場確認と記録、遺留品の検証、現場保存あるいは仮安置、最後に法医学者による鑑定が行われています。決して百パーセントの鑑定というのはありえないでしょうが、この方法を守れば、フィリピンのような国際問題に発展する事件はおきないでしょう。